

別表 1 (第 2 条関係)

保 護 者 負 担 額		
<p>保護者が負担する利用料は下表に定める基準以内の金額とする。</p> <p>(対象児童 1 人当たり日額)</p>		
対象児童の属する世帯の区分	3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児
生活保護法（昭和25年法律第 144号）による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯	0円	0円
上記の世帯を除き当該年度分（4月分から6月分までの利用料を決定する場合は、前年度分）の市町村民税非課税世帯及び所得税法（昭和22年法律第27号）による寡婦・寡夫控除が適用されないひとり親家庭で、かつ寡婦・寡夫控除が適用されたものとみなすことによって、当該年度分（4月分から6月分までの利用料を決定する場合は、前年度分）市町村民税が非課税となる世帯	0円	0円
その他の世帯	月曜日から土曜日までの間の利用の場合	
	2, 4 0 0 円	1, 2 0 0 円
	休日に実施する事業の利用児童	
	3, 2 0 0 円	1, 6 0 0 円

備考

- 1 利用日の属する月の初日現在の満年齢により、保護者負担額の決定を行うものとする。
- 2 「休日」とは、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日及び12月29日から翌年の1月3日まで（前各号に掲げる日を除く。）の日をいう。
- 3 半日利用の場合の保護者負担額については、本表に定める1日当たりの保護者負担額の2分の1の額とする。
- 4 「半日利用」とは、午前7時30分から午後0時45分まで又は午後0時45分から午後6時までのいずれかの時間内における利用をいう。
- 5 事業を実施する私立保育所等の設置者は、事業を利用する保護者に対して、上記保護者負担額のほかに給食費として日額 300円（休日の場合は間食費として日額200円）を実費負担させるものとする。
- 6 事業を実施する私立保育所等の設置者は、休日に実施する事業の利用申し込みをした保護者が利用予定日の2日前（休日にあたる場合は、その直前の休日でない日）の正午までに利用申込みの取消しを行わず、利用予定日において休日保育を利用しなかった場合は、当該保護者から 3 歳未満児については1,600円（半日利用の場合は800円）、3歳以上児については800円（半日利用の場合は400円）以内の金額のキャンセル料を負担するよう求めることができる。
- 7 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第20条第1項に規定する教育・保育給付認定（法第19条第2号又は第3号に該当するものに限る。）を受け、法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設又は法第29条第1項に規定する特定地域型保育事業（以下「保育施設等」という。）の利用待機となっている児童が継続的利用による一時預かりを利用する場合は、一月の利用料の上限を50,000円とする。ただし、仙台市子ども・子育て支援法施行細則（平成27年1月13日仙台市規則第2号）別表第二に規定する利用者負担額が50,000円を超える場合は、別表第二により算定された額を上限とする。
- 8 本市の承認により多胎家庭の一時預かり利用料の減免をする支援事業を実施している私立保育所等で、3歳未満の多胎児が緊急保育サービス事業又は私的理由による保育サービス事業として一時預かりを同一世帯において2名以上利用した場合、保護者負担額は当該多胎児の数に関わらず1名分とする。

別表 2 (第 3 条関係)

基 準 額			対象経費
1 第2条第1項の補助対象事業については、私立保育所等ごとに次の(1)，(2)，(3)及び(4)により算定された額の合計額			一時預かり事業に必要な経費
(1)利用時間に応じて適用される次表の単価に、延べ利用児童数を乗じて得た額			
事業	1 日 の 利 用 時 間		
	4時間以内	4時間を超える	
非定型的・緊急・私的理由	900円	2，400円	
継続的利用			
継続的利用のうち 保育施設等利用待機児童分	4，400円		
<p>ただし、1施設当たりの延べ利用児童数を乗じて得た額が次表の上限額を上回る又は下限額を下回る場合においては、次表の金額（補助対象事業の当該年度の実施月数が12月に満たない場合は、次表の額を12で除した額（百円未満切捨て）に実施月数を乗じて算定した額とする。）を適用する。なお、下限額の適用は非定型・緊急・私的理由の延べ利用児童数が25人以上の場合又は継続的利用の延べ利用児童数が1人以上の場合とする。</p>			
事業	上限額	下限額	
非定型的・緊急・私的理由	2，707，000円	1，092，000円	
継続的利用		1，639，000円	
<p>なお、休日のみ事業を実施する場合は、上記に関わらず、1施設当たりの延べ利用児童数を乗じて得た額が次表の下限額を下回る場合においては次表の金額を適用する。</p>			
事業	下限額		
非定型的・緊急・私的理由・継続的利用	1，473，000円		
(2)基幹型施設加算			
月曜日から土曜日までに加えて日曜日も事業を実施した場合は、1施設当たり年額1，150，000円を加算する。			
(3)減免を行った場合の加算			
ア 私立保育所等が別表1の規定に基づいて保護者負担額（飲食物に係る経費を除く。）を0円とした場合には、3歳未満児は1日当たり2,400円（休日利用の場合は3,200円）を、3歳以上児は1日当たり1,200円（休日利用の場合は1,600円）を1人毎に加算する。なお、半日利用の場合は、それぞれの額の2分の1を乗じた額を加算する。			
ただし、私立保育所等が保護者負担額の減免を行い、子ども・子育て支援法第30条の11第3項に基づき施設等利用費の支払を受ける場合には、加算額から当該施設等利用費の額を減額する。			
イ 別表1備考7の規定に基づいて利用料の減免を行った場合には、減免額を加算する。			
ウ 本市の承認により多胎家庭の一時預かり利用料の減免をする支援事業を実施している私立保育所等が別表1備考8の規定に基づいて利用料の減免を行った場合には、1日当たり2,400円×（同一世帯における利用多胎児童数－1）を上限として減免額を加算する。なお、半日利用の場合は、それぞれの額の2分の1を乗じた額を加算する。			

(4) 特別支援児童（障害児・多胎児）加算

次の要件を満たす場合には、次表に定める加算を適用する。

ア 障害児を受け入れる施設において、当該障害児が利用した場合に職員配置基準に基づく職員配置を超えて保育従事者を配置する場合。なお、障害児とは、市長が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。

イ 多胎児を受け入れる施設において、当該多胎児を受け入れるために、「一時預かり事業の実施について」（平成 27 年 7 月 17 日 27 文科初第 238 号・雇児発 0717 第 11 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知）別紙「一時預かり事業実施要綱」4 実施方法「③設備基準及び保育の内容」の設備基準及び「④職員の配置」を遵守した上で、定員を超えて受け入れる場合で、かつ多胎児の全員を受け入れている場合。

児童 1 人当たり日額	3, 6 0 0 円
-------------	------------

ただし、多胎児の場合の加算額は定員を超えた人数分とする。

2 第 2 条第 3 項の補助対象事業（余裕活用型）については、私立保育所等ごとに次表、上記 1 (3) ア、イ及び(4)により算定された額の合計額

児童 1 人当たり日額	2, 4 0 0 円
-------------	------------